様式第１号－４　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【原油価格・物価高騰等影響枠】

令和 ４ 年　　月　　日

中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援補助金事務局　様

中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援補助金交付申請書

|  |
| --- |
| ・経営改善枠については、事業再構築補助金との併給はできません。・販売促進枠については、国の小規模事業者持続化補助金との併給はできません。 |

１　企業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒※法人は登記住所、個人は本人確認書類の住所を記入してください。 |
| 事業者名 | フリガナ |  |
| 法人名又は屋号 |  |
| 代表者役職 |  |
| フリガナ |  |  |
| 代表者氏名 | 姓 | 名 |
| 申請者の種別 | 選択 | * 法 人
 | 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 　　 |
| * 個人事業者
 | 生年月日 |  |
| 担当者氏名 |  | メールドレス |  |
| 連絡先 | 固定電話 |  | 携帯電話 |  |
| 通知書送付先 | 〒※所在地と別住所に送付希望の場合のみ記入をしてください。 |
| 申請者概　要 | 資本金等 | 円　※法人のみ | 従業員数 | 人　※法人のみ |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 業　　種 |  |

２　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 対象事業の種類 | □〈経営改善枠〉　　　□〈販売促進枠〉　※□にレ点を記入してください。 |
| 補助申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 事業名称 |  |
| 事業期間 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日　※事業期間は2022年7月1日～2023年1月20日までとなります。 |
| 事業概要（これから行う取組み） |  |
| 自社が直面している課題と本事業による取組効果 | **※原材料コスト抑制等で申請する場合は、従来と比較してどのくらい抑制されたのかを具体的に記入してください。** |

３　事業の開始から完了までのスケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　　目 | 年　月 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

４　応募要件確認

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1. 2022年1月以降の連続する6か月のうち、任意の3か月の売上高又は付加価値額
 | 　　　年　 月　　　　 　円年　 月　　　　 　円年　 月　　　　 　円合計　　　　　　円 | 1. 2019年から2021年の同３か月の売上高又は付加価値額
 | 年　 月　　　　 　円年　 月　　　　 　円年　 月　　　　 　円合計　　　　　　円 |
| 売上高減少率＝(② -　① )/②×１００ ≧ １０％（15％）　　 | 　　　　　　　　　％ |

５　経費明細表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 補助対象経費①（税抜） | 補助金交付申請額1. ×３/４以内

(千円未満は切り捨て) | 備　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※経費の内容が分かる資料（見積書、カタログ、数量等）を添付してください。（申請の手引き参照）

６　道外企業と契約又は購入する場合の理由申し出

　　□　購入予定商品の価格について、道内企業と比較したところ道外企業の方が安価であったため

　　□　道内企業において、購入等予定商品の取扱いがなかったため

■提出書類の確認（※提出時に、□へチェックしてください。)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **提出書類** | **部数** | **ﾁｪｯｸ** |
| **補助金交付申請書（様式第１号）** | １ | □ |
| **添付資料** | 各１ |  |
| １ | 確定申告書別表一の控え |  | □ |
| ２ | 法人事業概況説明書　表面・裏面（法人の場合） |  | □ |
| ３ | 所得税青色申告決算書の控え（青色申告　一般の場合のみ） |  | □ |
| ４ | 履歴事項全部証明書（法人の場合） |  | □ |
| ５ | 本人確認書類　（個人事業主の場合） |  | □ |
| ６ | 営業許可証の写し（営業許可が必要な業種のみ） |  | □ |
| ７ | 別紙１　誓約書　 |  | □ |
| ８ | 事業内容と金額が確認できるもの（見積書、カタログ等） |  | □ |

※　賃貸物件に改修工事等を行う場合、貸主の承諾書を提出してください。

※　その他、事務局より資料提出を求める場合があります。